

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業計画

№	事業区分	実施計画 №	担当課	事業の名称	実施内容	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	国庫補助額 (円)	一般財源他 (円)	開始年月	事業完了年月 (予定)	成果目標	実績	事業実施による効果・評価	備考	
1	R7補正 重点支援交付金	5	産業観光課	物価高騰対応R7補(生活支援商品券配布事業)【重点支援臨時交付金】	① 食料品価格等の物価高騰の影響を受けている全町民の生活を支援するため、食料品購入等に利用可能な商品券を配布し、消費の支えと家計の負担軽減を図ることを目的とする。 ② 町民一人当たり10,000円分の商品券発行費用及び事業実施に直接要する事務経費(宛名ラベル等消耗品費、商品券印刷製本費、商品券発送郵送料、換金事務等に係る委託料) 町民7,400人(見込み)一人当たり10,000円分の商品券発行費用74,000千円、および事業の実施に直接要する事務経費(宛名ラベル消耗品費80千円、封筒印刷製本費:90千円、通信運搬費(3,700世帯)郵送料:1,902千円、換金事務等に係る事務費:4,615千円) ③ 積算根拠(対象数、単価等) ・商品券発行費用:10,000円×7,400人(町民数見込み)=74,000千円 ・事務経費:消耗品、封筒印刷及び発送費用2,072千円+換金業務等委託料4,615千円=6,687千円 ・合計:80,687千円 ④ 信濃町内に住所がある全町民	80,687,000	80,687,000	0	0	R8.1	R8.4以降	商品券配布の利用率100%				r7_3
2	R7補正 重点支援交付金	7	住民福祉課	物価高騰対応R7補(非課税世帯生活支援燃料購入助成事業)【重点支援臨時交付金】	① エネルギー価格高騰の影響を受けている低所得世帯(住民税非課税世帯)の生活を支援するため、灯油等の燃料購入に利用可能な助成券を配布し、家計における冬季の暖房費等の負担軽減を図ることを目的とする。 ② 対象世帯当たり10,000円分の燃料助成券費用及び事業の実施に直接要する事務経費(事務用消耗品、助成券印刷製本費、案内通知・助成券発送郵送料、助成事務等に係る会計年度任用職員人件費等) ③ 非課税世帯数(見込み)900世帯 ・燃料助成券発行費用:10,000円×900世帯=9,000千円 ・事務経費:助成券印刷及び発送費用1,115千円+助成業務会計年度任用職員人件費305千円=1,420千円 ・合計:10,420千円 ・その他:雇用保険料本人分1千円 ④ 信濃町内に住所を有する令和7年度住民税非課税世帯	10,420,000	10,419,000	0	1,000	R8.1	R8.4以降	助成券の利用率100%				r7_3
3	R7補正 重点支援交付金	8	住民福祉課	物価高騰対応R7補(生活保護世帯エアコン設置補助事業)【重点支援臨時交付金】	① 近年の猛暑による熱中症リスク増加を踏まえ、住民の命と健康を守るため、物価高騰の影響を受けている生活保護世帯のエアコン設置等を支援する。 ② 生活保護世帯に対するエアコン設置費用の補助金、および事業の実施に直接要する事務経費(案内通知の発送に係る通信運搬費) ③ 生活保護世帯(見込み)8世帯 ・エアコン設置補助金:146,000円(1世帯当たり)×8世帯=1,168千円 ・事務経費(郵送料):3,000円 ・総事業費:1,171千円 ・その他:「住民税非課税世帯エアコン設置促進事業」による県補助分584千円 ④ 信濃町内に住所を有する生活保護世帯	1,171,000	587,000	0	584,000	R8.1	R8.4以降	対象世帯のエアコン設置率100%				r7_3
4	R7補正 重点支援交付金	9	住民福祉課	物価高騰対応R7補(福祉事業者物価高騰対策補助事業)【重点支援臨時交付金】	① 物価高騰により、経営に大きな影響を受けている町内の社会福祉施設等(介護・障害福祉サービス事業所)の安定的な運営継続を支援する。これにより、町民の生活に不可欠な介護・福祉サービスの提供体制を維持し、利用者の安心・安全な生活を確保することを目的とする。 ② 物価高騰の影響を受ける町内の社会福祉施設等に対し、価格高騰に伴う運営費の負担軽減を図るための補助金 ③ 長野県の支援金単価等に準じ、以下の内訳により積算(合計2,226,000円)。 ・介護入所サービス事業所:120,000円×5施設=600,000円 ・介護通所サービス事業所:60,000円×4施設=240,000円 ・介護訪問サービス事業所:20,000円×4施設=80,000円 ・障害通所サービス事業所:60,000円×2施設=120,000円 ・障害訪問サービス事業所:20,000円×1施設=20,000円 ・介護定員加算(入所):7,000円×116人=812,000円 ・介護定員加算(通所):2,000円×57人=114,000円 ・介護福祉訪問通所サービス加算:20,000円×12施設=240,000円 ④ 信濃町内に所在する社会福祉施設等(介護事業所、障害福祉サービス事業所等)計16施設	2,226,000	2,226,000	0	0	R8.1	R8.3	対象事業者に対して令和8年3月未までに支給を開始する				r7_3
5	R7補正 重点支援交付金	10	住民福祉課	物価高騰対応R7補(歯科医・薬局運営支援事業)【重点支援臨時交付金】	① エネルギー価格や医薬品・医療用消耗品等の物価高騰により、経営に大きな影響を受けている町内の歯科医院および薬局の安定的な運営継続を支援する。これにより、町民が身近な地域で安心して歯科診療や調剤サービスを受けられる体制を維持することを目的とする。 ② 物価高騰の影響を受ける町内の歯科医院および薬局に対し、価格高騰に伴う運営費(燃料代、光熱水費、消耗品費等)の増額分を支援するための補助金 ③ 町内の対象施設数に基づき、以下のとおり積算する。 ・補助単価:60,000円(1施設当たり) ・対象施設数:5施設(歯科医院3施設、薬局2施設) ・合計:300,000円(60,000円×5施設) ④ 信濃町内に所在する歯科医院(3施設)および薬局(2施設)	300,000	300,000	0	0	R8.1	R8.3	対象事業者に対して令和8年3月未までに支給を開始する				r7_3
6	R7補正 重点支援交付金	11	産業観光課	物価高騰対応R7補(農業経営継続支援農業機械購入補助事業)【重点支援臨時交付金】	① 農業資材や機械の価格高騰により、生産コスト増大の影響を受けている町内の農業従事者の負担を軽減し、営農の継続および安定を図ることを目的とする。機械の導入支援により、生産性の維持・向上を図る効果がある。 ② 農業機械の価格高騰分を含む機械購入費用に対する補助金 ③ 農業経営者10件(見込み) ・補助率:10分の3以内 ・補助上限額:1,000,000円(1経営体当たり) ④ 信濃町内に住所を有する農業従事者のうち、一定の経営面積(2ha以上予定)を有する者	10,000,000	10,000,000	0	0	R8.1	R8.4以降	対象農家の機械導入による経営継続率100%				r7_3
7	R7補正 重点支援交付金	12	産業観光課	物価高騰対応R7補(プレミアム商品券事業)【重点支援臨時交付金】	① エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民の生活を支援するとともに、消費の支えを通じた町内事業者の活性化を支援するため、プレミアム付商品券を発行する。また、物価高騰により負担が増大しているスポーツ合宿団体に対し、補助金相当額を給付することで、観光産業の活性化を図ることを目的とする。 ② 1冊当たり2,000円分の商品券プレミアム付発行費用、合宿団体への給付、および事業の実施に直接要する事務経費(案内通知用宛名ラベル等の消耗品費、封筒作成費、案内通知発送用の郵送料、換金事務等に係る委託料)に充当する。 ③ 積算根拠(対象数、単価等) ・商品券プレミアム原資:2,000円×17,000冊=34,000千円 ・合宿給付:500円券×6,000泊=3,000千円 ・事務経費:5,655千円 (内訳:宛名ラベル80千円、封筒55千円、郵送料520千円、委託事務費5,000千円) ・合計:42,655千円 ④ 商品券を購入した町民等、町内登録事業者、およびスポーツ合宿団体。	42,655,000	42,655,000	0	0	R8.1	R8.4以降	プレミアム商品券利用率100%				r7_3
8	R7補正 重点支援交付金	13	信越病院	物価高騰対応R7補(町立病院業務委託事業者賃上支援事業)【重点支援臨時交付金】	① 物価高騰および労務費の上昇により経営に影響を受けている町立病院の業務委託事業者に対し、賃上げに伴う赤字分を補填することで、事業の継続を支援する。これにより、病院運営に不可欠な医療事務および給食サービスの安定的な提供体制を維持する効果がある。 ② 町立病院が業務委託している医療事務および給食業務の事業者に対し、賃上げによる赤字を補填するための支援金として充当する。 ③ 委託事業者の賃上げに伴う不足額(赤字補填分)として積算 ・総事業費:4,989千円 ・内訳:医療事務委託事業者人件費3,075千円、給食業務委託事業者人件費1,914千円 ④ 信濃町立病院が業務を委託している医療事務および給食業務の事業者	4,989,000	4,989,000	0	0	R7.4	R8.4以降	委託事業者の事業経営継続率100%				r7_3
9	R7補正 重点支援交付金	14	産業観光課	物価高騰対応R7補(畑肥センター指定管理事業者支援事業)【重点支援臨時交付金】	① 物価の高騰により、経営に大きな影響を受けている町立畑肥センターの指定管理事業者の安定的な運営継続を支援することを目的とする。これにより、地域農業の基盤となる畑肥の安定供給体制を維持し、農業生産活動への影響を最小限に抑える効果がある。 ② 物価高騰に伴う光熱費や資材費等の運営コスト上昇分を補填するため、指定管理契約金の変更(増額)分の経費に充当する。 ③ 総事業費:1,620千円 ・積算内容:光熱費及び資材費等上昇分135千円×12か月 ④ 信濃町立畑肥センターの指定管理事業者	1,620,000	1,620,000	0	0	R7.9	R8.4以降	指定管理事業者の事業経営継続率100%				r7_3
10	R7補正 重点支援交付金	15	教育委員会	物価高騰対応R7補(保育園給食および高騰対策事業)【重点支援臨時交付金】	① 目的・効果 食料品価格の高騰により、保育園の給食やおやつに使用する食材(賄材料費)の負担が増大している。この物価上昇分を支援することで、保護者の経済的負担を軽減し、子どもたちに提供される給食の質と栄養水準を維持する効果がある。 ② 交付金を充当する経費内容 町立保育園等の給食およびおやつに係る賄材料費(食材費)の物価高騰による増額分を支援するための経費に充当する。 ③ 総事業費:1,113千円 ・積算内容:保育園の給食・おやつに係る食材費の物価上昇相当分を算出 年間食材費見込額17,374千円-当初食材費予算16,261千円=上昇分1,113千円 (上昇分の内訳@32.64円/日×年間232日×園児数147人) ・その他 対象は保育士等含まず園児のみ ④ 事業の対象 信濃町内の保育園(および入園児の保護者)	1,113,000	1,113,000	0	0	R7.4	R8.4以降	食材費高騰による保護者負担増の回避(増額ゼロ)				r7_3
合計						155,181,000	154,596,000	0	585,000							